

9 一般社団法人 日本フローリング工業会

一般社団法人 日本フローリング工業会は単層フローリング等の製造メーカーとフローリング施工業者の正会員54社、フローリング資材メーカーの賛助会員21社で構成する団体です。当工業会は、単層フローリング等の普及と製品の品質向上を図るため業界基準となっているフローリング張り標準仕様書をJAS改正に合わせて発行しているほか、合法木材認定、国産材マーク使用許諾、フローリングニュースの発行、東京、大阪、名古屋におけるフローリングのPR活動を設計事務所、地方自治体、中央省庁等に行っています。

10 一般社団法人 全国木造住宅機械プレカット協会

機械プレカット部材に関する生産技術の開発・改良、生産の合理化、品質の向上対策を図るとともに、これらの普及定着のための支援を行い、機械プレカット加工業の健全な発展を図り、品質の確かな木造建築物の供給及び国民生活の向上に資することを目的としています。
URL:http://www.precut-kyokai.com/info/

11 日本木材防腐工業組合

日本木材防腐工業組合では「木を活かし、木と暮らす」をスローガンに、木材防腐・防蟻技術で住宅部材及び景観を活かした木材利用をおこなっております。加圧注入材を用いた長寿命化住宅仕様書、加圧式保存処理木材の手引き書等数々の木材の耐久性に係る文献等も発行しております。林野庁の補助事業関係では防腐・防蟻性能における調査を様々な視点より行い、木材を長期間使用することで循環型社会形成及び業界の発展に寄与しております。現在組合数は32社で、業界大手が加入しており防腐処理の約70%以上のシェアがあります。

12 公益社団法人 日本建築士会連合会

本会は、建築士法に規定する法定団体として、都道府県ごとに設立されている建築士会をもって組織し、建築士の品位の保持及びその業務の進歩改善を図り、もって国土の整備、保全、地域社会の健全な発展、児童又は青少年の健全な育成、一般消費者の利益の擁護、及び建築文化の振興に寄与することを目的として、昭和34年に設立（平成24年4月1日公益社団法人に移行）され、建築士の社会的地位の向上、業務の進歩改善に資する施策を始め、建築士法に規定する建築士に対する建築技術の研修等及び一級建築士の指定登録機関として一級建築士の登録等事務を担っている。

13 一般社団法人 日本建材・住宅設備産業協会

当協会は、建材・住宅設備産業及び建材・住宅設備機器に関する情報の収集、提供、調査・研究、良質な建材・住宅設備機器の普及・啓発等を行うことにより、建材・住宅設備産業の基盤整備及び振興を図り、もって我が国産業の発展と国民生活の向上に寄与することを目的としています。数多くの業種・業態に分散している建材・住宅設備機器業界が、一つの業界としてまとめ、その社会的プレゼンスを高めるとともに、新たな活動領域を開拓するための中核機関となることを目指しています。また、経済産業省との間で、当協会が業界全体の窓口として中心的な役割りを果たすための活動を行なっています。

14 一般社団法人 日本木造住宅産業協会

（一社）日本木造住宅産業協会は国民の住生活の向上と木造軸組工法による住宅及び建築物の普及・発展を目的とし、良質な木造住宅等や住宅資材・設備等を供給する法人、木造住宅等の設計を行う個人・法人を多岐にわたる活動でバックアップしております。○木造軸組工法による良質な住宅及び建築物の供給推進、防耐火および耐震などの技術開発や支援（省令準耐火構造の承認取得、木造1時間耐火構造・木造2時間耐火構造の認証取得済）○住環境に適した良質資材の普及と流通合理化等に関する調査研究並びに国産材や先進的技術に関する調査研究○木造住宅のリフォームの技術・信頼性向上のための、木住協リフォーム支援制度の普及および木住協リフォーム診断員の育成　URL:http://www.mokujukyo.or.jp

15 一般社団法人 JBN

JBNは“全国工務店の組織”。一般社団法人JBN・全国工務店協会と表示し、呼称ジェイ・ビー・エヌといたしております。2008年に設立の地域工務店の全国組織（会員数3000社）で、技術、人材、品質、情報等の面から会員をサポートし地域工務店とこれらを取り巻く関連事業者と共に北米NAHB（全米住宅建設業者協会）を参考に業界を形成し持続的かつ健全な発展をはかり、地域の良好な住環境と木造建築物の整備に貢献することを目的とします。地域家づくり・家守りには、地域工務店が必要でありその中心にあり続けるには組織で対応する必要があります。その為に出来たのが「工務店による工務店の組織」JBNです。

16 一般社団法人 全国中小建築工事業団体連合会

全建連は、木造軸組工法の振興と業界の健全なる発展、公共の福祉に寄与することを目的として設立された、我が国最大の「工務店経営者による全国組織」です。住宅業界における様々な動きをリアルタイムに捉え、工務店支援に向けた様々な事業を行なっています。「ZENNプロジェクト」「ちきゅう住宅供給促進事業」「登録建築大工基幹技能者」などを推進する他、次世代経営者向けセミナーや技能者育成、技術向上及び継承、現場での安全管理や従業員の福利厚生に至る分野など、幅広く業界の健全育成を図る活動を推進しています。

17 公益社団法人 国際観光施設協会

当協会は、ホテル・旅館などの観光施設について建築・設備・インテリアなどの整備・改善、観光地の活性化・まちづくりに関する調査・研究を行なう技術者集団です。設計事務所、施工会社、建材・設備調度備品等のメーカーで構成されています。活動内容としては、土地の風習や生活文化を生かし、小さなエネルギーで動く持続可能なシステム「エコ・小」の普及運動、自然や歴史文化といった土地の特性を生かした美しく豊かな街づくりの手法の提言、見学会、セミナー、情報誌「観光施設」を通じた観光の最新動向の発信、「国際ホテル・レストラン・ショー」及び国際食品・飲料展の共同主催団体として国内外への情報提供、などの事業があります。最近は間伐材の木づかい運動として美畜木道、サイクルポート、木製フェンスについて研究をしています。

18 一般社団法人 日本オフィス家具協会

一般社団法人日本オフィス家具協会（JOIFA）は、オフィス家具関連事業者の団体として、オフィス家具、各種施設家具並びにその周辺についての調査研究、情報の収集・提供・公開等により、広く普及啓発することによって、オフィス家具産業の健全な発展を図ると共に、我が国産業経済の発展、社会、文化の向上に寄与することを目的とする事業活動を行っております。（JOIFAホームページ「安心安全な家具で快適なオフィスを」:http://www.joifa.or.jp/）

19 特定非営利活動法人 芸術と遊び創造協会／東京おもちゃ美術館

東京おもちゃ美術館は、新宿区四谷にある旧小学校の校舎を活用した体験型ミュージアムです。赤ちゃんからお年寄りまで、多世代の方々に楽しんでいただけます。そのおもちゃ美術館が推進しているのが「ウッドスタート」。国産材、地域材を活用した木育推進事業です。大きくは以下の3つ。ひとつは誕生祝い品事業。地元の木工職人が、地域材で製作した木製玩具を赤ちゃんに贈る取組です。二つめは子育てサロンの木育化事業。東京おもちゃ美術館監修の、木をふんだんに活用した子育て空間が日本各地に誕生しています。三つめは木育キャラバン。移動型おもちゃ美術館が、素晴らしい木のおもちゃとの出会いを全国各地に作りだしています。

ウッドデザインサポート連絡会のご紹介

ウッドデザインサポート連絡会は、ウッドデザイン賞が円滑かつ適正に実施されるよう、事業主体であるウッドデザイン賞運営事務局の取組を幅広く支援することを目的として設立されました。主な支援内容は、(1)ウッドデザイン賞の制度周知に関すること、(2)ウッドデザイン賞の応募作品の募集、推薦に関すること、(3)ウッドデザイン賞の選定結果、受賞作品のPRに関すること、(4)その他ウッドデザイン賞の実施に関すること、です。

1 全国森林組合連合会

森林組合は、森林組合法に基いて設立された森林所有者の協同組織であり、「森林所有者の経済的社会的地位の向上」、「森林の保続培養、森林生産力の増進」を目的としています。平成25年度末の森林組合数は643組合、組合員数は約155万人、組合員所有森林面積は約1,100万ha（我が国の森林面積の約4割）です。森林は、地球温暖化防止や国土保全等、多面にわたる機能を有していますが、その効果を最大限に発揮するためには森林を適切に整備・保全することが必要です。森林組合では、間伐等の森林整備、丸太生産販売、経営指導等を実施しており、全国における植林、下刈、間伐等の受託面積5割以上を占めるなど、森林整備の中心的な担い手として活動しています。

2 一般社団法人 全国木材組合連合会

当会は、低炭素社会構築に貢献する木材利用の推進や木材関連産業の健全な発展を図りもって社会経済の発展に寄与することを目的として活動しています。主な、事業内容は次のとおりです。(1)木材利用に関する調査研究、普及(2)木材利用及び木材産業に関する諸制度の調査研究、普及、関係団体との意見調整並びに提言(3)木材産業に関する技術、技能、労働安全に関する調査研究及び普及(4)木材・木製品の品質、認証の調査研究、普及

3 一般財団法人 日本木材総合情報センター

当センターは、林業及び木材関連産業の健全な発展と国民生活の安定に寄与することを目的として、木材の需要、価格、生産、流通及び消費に関する情報の収集、分析及び提供、木材の買受けに係る債務の保証等、木材の安定供給の確保を支援する活動等を総合的に推進しています。主な事業に、「木材の需要・価格動向の分析・予測」「木材の生産又は流通に関する情報の収集・分析・提供」「木材の需要拡大」「木材の流通改善」「木材産業の体質強化」「木材の安定供給確保に関する情報の提供、相談、援助」等があります。また、林野庁が推進する国産材利用推進のための国民運動「木づかい運動」のロゴマークの管理・運営も行なっています。

4 一般社団法人 全日本木材市場連盟

全日本木材市場連盟は木材利用及び木材市場に関する調査分析、木材利用に関する知識及び技術の普及等を行い、環境、健康に優しい木材利用の推進と木材市場の健全な発展を図り、わが国の経済社会の発展に寄与することを目的とし、会員数は150です。木材市場は生産者等から集荷した原木又は製品を保管し、買方を集めり等に向け、最高値を提示した買方に対して販売を行います。販売後は商品の保管、買方への引渡し、代金決済等の一連の業務を行い、主に出荷者からの手数料により運営しています。木材市場は出荷者の供給力や集荷力、買方のニーズなど様々な情報を有し、これらも活用しながら与信管理を行い木材需給のマッチングを行っています。

5 公益財団法人 日本住宅・木材技術センター

当センターは設立以来、実物大住宅等による耐火・耐震実験、木造住宅の構造計算の方法の確立、木質部材の開発などで成果を積み重ねてきました。木材を活用した住宅等建築物については、他の構造にはない独特の良さが再評価されてきており、公共建築物における木材の利用促進等や、木材を使用した長期優良住宅の普及がうたわれるなか、木造住宅や木材利用の促進が以前にも増して重要なテーマとなってきております。当センターはこのような課題に応え、木材の利用と木造建築に係る技術の向上・普及に資するために皆様とともに努めてまいります。

6 森を育む紙製飲料容器普及協議会

紙製飲料容器「カートカン」は間伐材を含む国産材を30%以上使用した容器です。「カートカン」を利用することで生活者の皆様は「国産材・間伐材の積極利用」に参加することが出来ます。日本の森林育成・地球温暖化防止に貢献することを目的にカートカンに関わる企業で構成された団体です。カートカンは売上の一部を「緑の募金」に寄付することで、国内の森林整備等へ協力していきます。

～カートカンに関する情報やご相談は～　ホームページ http://www.morikami.jp

7 日本集成材工業協同組合

日本集成材工業協同組合（略称を「日集協」という）は、集成材生産を行う企業が加入している、中小企業等協同組合法に基づき1963年設立された組合です。集成材の国内生産量は約160万m³ありますが、日集協は以下の取組を行うなど、安定した品質性能の高い集成材製品の供給に努めています。①自主的な強度調査の実施など集成材製品の品質性能の確保・向上への取組②造作用集成材デザインコンペ、集成材利用セミナ、展示会等への出展など集成材の需要拡大のための取組③「集成材だより」の発行や集成材生産量等の調査、林産物関税問題等への対応など経営・技術に関する情報活動④小中断面集成材を利用した準耐火構造部材の開発、集成材厚板パネル利用の推進等の技術開発

8 日本合板工業組合連合会

我が国の合板製造業にかかわる全国的な中央団体であり、略称として「日合連」と呼んでいます。本会の設立の目的は、我が国の合板産業の発展を図るために必要な各種事業を行い、会員およびその組合員の経営の安定と合理化を図ることにあります。管轄地域は、全国一円で、その事務所所在地は、東京都千代田区にあります。日本合板工業組合連合会の会員は全国を4地区（東北・東京・中日本・西日本）に分け、その地区を管轄する各合板工業組合です。これら4地区合板工業組合所属の組合員は平成29年7月現在で28企業、36工場（普通合板工場28・二次加工合板工場8）となっております。
TEL 03-5226-6677　URL http://www.jpma.jp/

ウッドデザイン・パートナー・マークについて

ウッドデザイン・パートナー・マーク(以下、パートナー・マーク)は、木材の利用促進、市場の拡大、川上・川中・川下の連携と価値創造へ向けた取組を顕彰する「ウッドデザイン賞」の認知向上、情報発信、交流促進を目的として使用されます。また、上記に関連する広報、販売促進、マッチング全般を「ウッドデザイン活動」と呼び、ウッドデザイン活動を幅広く社会一般に周知する取組もパートナー・マークを使用することができます。

主なものとしては、以下のような内容があります。

- (1) 各種メディア(ウェブサイト、紙媒体、映像、店頭サイン)を活用しウッドデザイン賞及びウッドデザイン活動の紹介・報告
- (2) ウッドデザイン賞及びウッドデザイン活動に関連するイベント・プロモーション等の実施
- (3) ウッドデザイン賞への応募促進、受賞作品の紹介・展示・販売
- (4) ウッドデザイン活動に資するマッチング、交流会、セミナー、シンポジウムの実施
- (5) その他、ウッドデザイン賞及びウッドデザイン活動の認知向上、情報発信に関連する活動

パートナー・マークを使用する団体は、事務局からパートナー・マークの使用承認を得ることで、マークを無償で使用することができます。パートナー・マークの使用にあたり、マークの使用承認と併せて送付される「ウッドデザイン・パートナー・マーク使用ガイドライン」を遵守してください。詳しくは、ウッドデザイン賞ウェブサイト「ウッドデザイン賞 広報・販促にご協力いただける方へ」をご覧ください。

【ウッドデザイン・パートナー・マーク】



20 一般社団法人 日本インテリアコーディネーター協会

当協会は、専門知識と技術を有するインテリアコーディネーターのプロフェッショナル集団として、住宅をはじめとするあらゆる空間のインテリア環境の向上に貢献するための活動をしています。地域に根差した風土や文化を理解し、心地よさ・豊かさを創出することは私達の務めのひとつと認識しております。活動の一環として、健康で豊かな暮らしを実現する方法の一つとして、国産材の活用などの視点からも木をインテリア素材として積極的に活用することを推奨しており、協会内に立ち上げた「木づかいクラブ」メンバーを中心に、外部関連団体とも協力して、木に関するセミナー、見学会、展示会等の活動を実施しています。

21 林業復活・地域創生を推進する国民会議

当国民会議は、三村明夫 日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)前会長(日本商工会議所会頭、新日鉄住金名誉会長)を会長とし、220名の発起人と1,000人を超える賛同者により、2013年12月に発足しました。「林業復活を成長戦略の一つとして位置付け、経済界挙げて国産材需要拡大の国民運動を展開することにより、地域を活性化すること」を念頭に活動を続けています。現在、「林業復活・地域創生推進委員会」の植田松登委員長(三井物産顧問)の下、「林業復活・地域創生ワーキンググループ」の鍋山徹WG主査(日本経済研究所専務理事)を中心に、林業の成長産業化のための具体的な課題解決に向けた提言活動を行っています。

22 美しい森林づくり全国推進会議

「美しい森林づくり全国推進会議」では、かけがえのない森林を守り育て、地球温暖化の防止にも貢献するために、身近なところでできる森のための4つのアクション(①森にふれよう②木をつかおう③森をささえよう④森と暮らそう)への参加を呼びかける「フォレスト・サポーターズ」などを中心とした「美しい森林づくり推進国民運動」を展開しています。このことを通じて「植える→育てる→収穫する→上手に使う」という「森の循環」を取り戻し、日本の森林を“元気な森”に生まれ変わらせることを目指しています。

23 一般社団法人 日本森林学会

日本森林学会は、1914(大正3)年に創立された、森林・林業を総合的に扱う日本で唯一の学会です。環境の維持増進と林産物の供給などの森林の価値や機能に関する研究の発展に努め、国民ひいては人類の生活・文化の向上に貢献しています。日本森林学会は現在、3,000名弱の正会員、機関会員、賛助会員、および準会員を有しています。事務局を東京に置き、北海道から九州までの関連6学会と連携し、毎年、学術大会を開催しています。学術大会では、研究発表、研究会、シンポジウム、見学会などを実施しています。

24 一般社団法人 日本木材学会

日本木材学会は、1955年に設立され、2010年の一般社団法人化を経て今日に至っています。この間、学術雑誌「木材学会誌」およびこれと共に1998年からは完全英文誌「Journal of Wood Science」の発行、年次大会の開催、会員の表彰、支部活動(北海道、中部、中国、四国、九州)、研究会活動(17の常設研究会)、学会と産業界の交流の場である研究分科会、そしてメールマガジン「ウッドエッセンス」等による広報活動等を通して、木材をはじめとする林産物に関する学術および科学技術の振興を図り、社会の持続可能な発展に寄与することを目的とする活動を続けています。

25 木材利用システム研究会

木材利用システム研究会は「木材産業のイノベーションによる木材需要拡大」を目的とし、木材関連の産官学の相互理解と協働によって、木材の加工・流通・利用分野の「マーケティング」「環境・経済評価」「政策」などに関する研究、調査、教育、啓発活動を行っています。毎月開催する月例研究会をはじめ、研究発表会、WBC(Wood Based Communication)など、当該分野で幅広く活動されている研究者、経営者、実務者、行政担当者が集まり、木材利用拡大の具体的な方策について討論しています。その他、書籍出版(木力検定など)やホームページ(<http://www.woodforum.jp/>)を通じて情報発信を行っています。

26 一般社団法人 全国LVL協会

単板積層材(LVL)は日本農林規格に基準を持つ、単板と呼ばれる素材を主に繊維方向を揃えて張り合わせて製造した木質材料です。製材として使用するのに向かないB材丸太を使用した環境に配慮した材料であり、以下の優れた性能があります。①寸法安定性の高い材料です。単板を完全に乾燥させて作成された材料であるため、寸法安定性が極めて高い製品です。②長尺通直材の作成が容易です。単板を縦つぎにして重ね合わせることで、長尺の製品が得られます。③性能のばらつきのない材料です。積層接着される材料であるため、節などの欠点の分散が行われる強度などの機械的性質が安定した工業製品です。詳細は(<http://www.lvl.ne.jp>)をご覧ください。

27 全国天然木化粧合板工業協同組合連合会

全国天然木化粧合板工業協同組合連合会(会長:松尾和俊。以下「全天連」という)は「天然木化粧合板又はツキ板の製造、販売を行う事業者で組織した協同組合」の連合体です。平成29年4月1日現在、8協同組合(組合員及び賛助会員は131名)となっています。全天連は、昭和47年4月創立以来40有余年経過しています。この間、それぞれの時代の変遷の中にあつて、①全国優良ツキ板展示大会・全国銘木展示大会の開催、②天然木化粧合板又はツキ板の需要拡大・普及活動、③違法伐採対策、④シックハウス対策などの活動を通じて木材産業の振興に寄与してきました。今後に向けては、従来の活動に加え、国産材特に当業界と関連の深い早生広葉樹の新規需要開発に取り組んで行くこととしています。また、国産材特に当業界と関連の深い早生広葉樹の新規需要開発にも取り組んでいます。

28 一般社団法人 木と住まい研究協会

一般社団法人 木と住まい研究協会(理事長 有馬孝禮)は、木材・住宅産業の関連諸団体や有識者が参画し、地域材の有効活用により地域経済・産業の発展に資する「地域型住宅」の普及推進を通じて木材の利用促進を図り、循環型社会の形成や住生活の向上に貢献する活動をしています。国土交通省補助事業「地域型住宅グリーン化事業」の推進に向けた地域の住宅生産者や木材・建材流通事業者のサポート等をはじめ、木造の長期優良住宅や省エネルギー住宅の普及支援、国内で生産される木材の調査・研究・実験、住宅の長期維持管理に関する調査・研究等に取り組んでいます。

29 公益財団法人 PHOENIX(木材・合板博物館)

木材・合板博物館は日本に合板が誕生して100年目に当たる2007年に開設され、2015年からは公益財団法人PHOENIXの活動の中心に位置付けられています。木材、合板を中心とする様々な木材利用や技術開発、およびその歴史、森林が果たす地球温暖化防止等の役割について常設展示を行い、さらに各種の木工教室や工場見学、企画展示やセミナー等が計画されています。木材業界の専門家に向けては「ウッドマスター講習会」を開催し、業界内のスキル向上を図る取り組みを行っています。また、広く木材への関心を抱いていただくために写真コンテストも毎年実施しています。運営母体である公益財団法人PHOENIXでは、高校生を対象にした奨学金制度や若手木材研究者への研究助成も行っています。

30 日本複合・防音床材工業会

日本複合・防音床材工業会は、複合フローリング製造メーカーの正会員19社、複合資材メーカーなどの賛助会員49社で構成する団体です。当工業会は、技術委員会、広報委員会、資材流通委員会の活動を通じて、複合フローリング及び防音フローリングの普及と製品の安定供給に努めています。また、フローリング製品の品質向上のため複合・防音床材品質試験規格を策定しているほか、HPを通じてフローリング製品の紹介と解説を行うとともに、合法木材認定、国産材マーク使用許諾を行い、さらには関係省庁との意見交換会を通じて業界の発展に努めています。